

政策ごとの決算との対応について(総括表)

(所管)総務省		一般会計								特別会計								(単位:千円)	
政策評価体系		歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
行政改革・行政運営		1,232,781	-	-	-	1,232,781	1,002,953	-	229,827										
国家公務員の人事管理の推進		217,880	-	-	-	217,880	162,596	-	55,283										
適正な行政管理の実施		259,618	-	-	-	259,618	202,467	-	57,150										
行政評価等による行政制度・運営の改善		755,283	-	-	-	755,283	637,890	-	117,392										
地方行財政		16,315,327,128	114,203	-	-	16,315,441,329	15,905,698,828	409,416,400	326,100	50,826,185,505	-	-	-	-	50,826,185,505	50,502,817,528	-	323,567,978	
分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等		10,186,304	-	-	-	10,186,304	10,084,088	-	102,215										
地域振興		625,789,783	114,203	-	-	625,903,986	216,307,425	409,416,400	180,160										内閣府所管から移替 624,905,318千円 国土交通省所管から移替 167千円
地方財源の確保と地方財政の健全化		15,679,299,669	-	-	-	15,679,299,669	15,679,277,604	-	22,064	50,133,585,505	-	-	-	-	50,133,585,505	49,823,913,875	-	309,671,629	交付税及び譲与税配付金 特別会計
分権型社会を担う地方税制度の構築		51,370	-	-	-	51,370	29,710	-	21,659	692,600,000	-	-	-	-	692,600,000	678,703,650	-	13,896,349	交付税及び譲与税配付金 特別会計
選挙制度等		546,047	-	265,623	-	811,670	702,891	-	108,778										
選挙制度等の適切な運用		546,047	-	265,623	-	811,670	702,891	-	108,778										平成20年4月22日 予備費使用決定 265,623千円
電子政府・電子自治体		8,932,114	234,628	-	-	9,166,742	8,533,290	-	633,451										
電子政府・電子自治体の推進		8,932,114	234,628	-	-	9,166,742	8,533,290	-	633,451										
情報通信 (ICT政策)		153,521,078	5,513,842	-	-	159,034,920	129,422,048	20,254,978	8,357,898										
情報通信技術の研究開発・標準化の推進		44,796,987	-	-	-	44,796,987	44,659,885	-	137,101										文部科学省所管から移替 79,693千円
情報通信技術高度利活用の推進		13,484,272	107,989	-	-	13,592,261	7,906,108	4,871,050	815,102										
ユビキタスネットワークの整備		24,817,954	4,987,963	-	-	29,805,917	14,131,586	12,465,964	3,208,366,568										内閣府所管から移替 881,233千円
情報通信技術利用環境の整備		1,041,671	-	-	-	1,041,671	989,766	-	51,904										
電波利用料財源電波監視等の実施		67,354,793	417,890	-	-	67,772,683	59,802,257	2,917,964	5,052,461										
ICT分野における国際戦略の推進		2,025,401	-	-	-	2,025,401	1,932,441	-	92,959										
郵政行政		408,072	-	-	-	408,072	363,080	-	42,991										
郵政行政の推進		408,072	-	-	-	408,072	363,080	-	42,991										
国民生活と安心・安全		858,351,898	4,413,845	-	-	862,765,743	853,993,499	6,695,689	2,076,554										
一般戦災死没者追悼等の事業の推進		1,115,602	-	-	-	1,115,602	1,091,158	-	24,443										
恩給行政の推進		806,962,315	4,023,302	-	-	810,985,617	806,981,631	2,969,554	1,034,431										
公的統計の体系的な整備・提供		35,345,433	-	-	-	35,345,433	35,164,172	-	181,260										
消防防災体制の充実強化		14,928,548	390,543	-	-	15,319,091	10,756,537	3,726,135	836,418										内閣府所管から移替 24,341千円 文部科学省所管から移替 14,111千円
公害等調整委員会の任務の遂行		50,069	-	-	-	50,069	46,574	-	3,494										
公害紛争の処理		50,069の内数	-	-	-	50,069の内数	46,574の内数	-	3,494の内数										
土地利用の調整		50,069の内数	-	-	-	50,069の内数	46,574の内数	-	3,494の内数										
合 計		17,338,387,185	10,278,519	265,623	-	17,348,908,327	16,889,783,185	436,367,067	12,779,095	50,826,185,505	-	-	-	-	50,826,185,505	50,502,817,528	-	323,567,978	

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
3. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。
4. 交付税及び譲与税配付金特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。

政策ごとの決算との対応について（個別表）【一般会計】

(所管)総務省													(単位:千円)
政策評価体系		組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
1 行政改革・行政運営					1,232,781	-	-	-	1,232,781	1,002,953	-	229,827	
(1)国家公務員の人事管理の推進	総務本省	人事管理推進費	人事管理の推進に必要な経費	217,880	-	-	-	217,880	162,596	-	55,283		
	総務本省 管区行政評価局	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	179,465	-	-	-	179,465	130,282	-	49,182		
		行政評価等実施費	行政評価の実施に必要な経費	80,153	-	-	-	80,153	72,185	-	7,967		
	総務本省 管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	155,277	-	-	-	155,277	123,552	-	31,724		
		行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	600,006	-	-	-	600,006	514,337	-	85,668		
2 地方行財政					16,315,327,126	114,203	-	-	16,315,441,329	15,905,698,828	409,416,400	326,100	
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等 (2)地域振興	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	10,186,304	-	-	-	10,186,304	10,084,088	-	102,215		
	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	884,298	114,203	-	-	998,501	738,589	137,745	122,166		
		地域活性化・緊急安心実現総合対策推進費	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金に必要な経費	25,231,360	-	-	-	25,231,360	19,412,807	5,760,726	57,827	内閣府所管から移替 25,231,360千円	
		地域活性化・生活対策推進費	地域活性化・生活対策臨時交付金に必要な経費	599,673,958	-	-	-	599,673,958	196,156,029	403,517,929	-	内閣府所管から移替 599,673,958千円	
		広域ブロック自立施策等推進調査費	広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	167	-	-	-	167	-	-	167	国土交通省所管から移替 167千円	
	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	71,780	-	-	-	71,780	49,715	-	22,064		
		地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	15,140,119,889	-	-	-	15,140,119,889	15,140,119,889	-	-		
		地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	473,489,000	-	-	-	473,489,000	473,489,000	-	-		
			地方税等減収補てん臨時交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	65,619,000	-	-	-	65,619,000	65,619,000	-	-		
	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	51,370	-	-	-	51,370	29,710	-	21,659		
3 選挙制度等					546,047	-	265,623	-	811,670	702,891	-	108,778	
(1)選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	546,047	-	-	-	546,047	479,639	-	66,407		
			衆議院議員及び参議院議員補欠等選挙に必要な経費	-	-	265,623	-	265,623	223,251	-	42,371	平成20年4月22日 予備費使用決定 265,623千円	
4 電子政府・電子自治体					8,932,114	234,628	-	-	9,166,742	8,533,290	-	633,451	
(1)電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	7,465,762	-	-	-	7,465,762	7,090,051	-	375,710		
			電子契約システムの整備に必要な経費	-	234,628	-	-	234,628	215,615	-	19,012		
			政府認証基盤最適化事業に必要な経費	364,215	-	-	-	364,215	364,214	-	0		
			文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	403,063	-	-	-	403,063	380,543	-	22,519		
			職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	260,092	-	-	-	260,092	219,692	-	40,399		
			共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経	438,982	-	-	-	438,982	263,173	-	175,808		
			システムの最適化実施に必要な経										
5 情報通信(ICT政策)					153,521,078	5,513,842	-	-	159,034,920	129,422,046	20,254,978	9,357,896	
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,773,556	-	-	-	3,773,556	3,701,357	-	72,198		
			ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	5,532,773	-	-	-	5,532,773	5,480,770	-	52,002		
			南極地域観測事業費	南極地域観測事業に必要な経費	78,376	-	-	-	78,376	78,369	-	6	文部科学省所管から移替 78,376千円
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	35,330,010	-	-	-	35,330,010	35,330,010	-	-		
			独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	58,312	-	-	-	58,312	49,329	-	8,983	
			総合通信局	ユビキタスネットワーク整備等推進費	ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	22,643	-	-	-	22,643	18,733	-	3,909
		南極地域観測事業費		南極地域観測事業に必要な経費	1,317	-	-	-	1,317	1,316	-	0	文部科学省所管から移替 1,317千円
	(2)情報通信技術高度利活用 の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	13,284,988	107,989	-	-	13,392,977	7,706,826	4,871,050	815,101	
電気通信行政情報システムの最適化事業に必要な経費				199,284	-	-	-	199,284	199,282	-	1		
(3)ユビキタスネットワークの整備	総務本省	ユビキタスネットワーク整備費	ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	21,044,254	2,933,858	-	-	23,978,112	10,454,080	10,988,967	2,535,064		

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)総務省				(単位:千円)									
政策評価体系		組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
			地方元気再生推進調査費	地方元気再生推進調査に必要な経費	97,734	-	-	-	97,734	92,183	-	5,550	内閣府所管から移替 99,734千円
			沖縄北部特別振興対策事業費	沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	476,721	1,079,730	-	-	1,556,451	1,037,302	433,552	85,596	内閣府所管から移替 476,721千円
			沖縄特別振興対策事業費	沖縄特別振興対策事業に必要な経費	294,239	-	-	-	294,239	194,620	-	99,619	内閣府所管から移替 294,239千円
			沖縄振興計画推進調査費	沖縄振興計画推進調査に必要な経費	10,539	-	-	-	10,539	7,350	-	3,189	内閣府所管から移替 10,539千円
			情報通信格差是正事業費	情報通信格差是正事業に必要な経費	2,807,973	974,375	-	-	3,782,348	2,267,886	1,043,445	471,017	
		総合通信局	ユビキタスネットワーク整備等推進費	ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	86,494	-	-	-	86,494	78,163	-	8,330	
	(4)情報通信技術利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	1,036,608	-	-	-	1,036,608	986,196	-	50,411	
		総合通信局	ユビキタスネットワーク整備等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,063	-	-	-	5,063	3,569	-	1,493	
	(5)電波利用料財源電波監視等の実施	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	52,833,322	417,890	-	-	53,251,212	46,072,879	2,917,964	4,260,368	
				電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	9,461,779	-	-	-	9,461,779	9,115,880	-	345,898	
		総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	5,059,692	-	-	-	5,059,692	4,613,497	-	446,194	
	(6)ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	2,025,401	-	-	-	2,025,401	1,932,441	-	92,959	
6	郵政行政				406,072	-	-	-	406,072	363,080	-	42,991	
	(1)郵政行政の推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	406,072	-	-	-	406,072	363,080	-	42,991	
7	国民生活と安心・安全				858,351,898	4,413,845	-	-	862,765,743	853,993,499	6,695,689	2,076,554	
	(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	365,789	-	-	-	365,789	341,345	-	24,443	
			独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	749,813	-	-	-	749,813	749,813	-	-	
	(2)恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	28,080,454	-	-	-	28,080,454	27,425,159	-	655,294	
				旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	775,987,025	4,023,302	-	-	780,010,327	776,771,214	2,969,554	269,558	
				恩給支給事務に必要な経費	2,449,404	-	-	-	2,449,404	2,336,697	-	112,706	
				恩給業務・システムの最適化実施に必要な経費	445,432	-	-	-	445,432	448,560	-	△ 3,128	
	(3)公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	25,165,430	-	-	-	25,165,430	24,985,650	-	179,779	
				統計調査等業務の最適化に必要な経費	780,622	-	-	-	780,622	779,140	-	1,481	
			独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,399,381	-	-	-	9,399,381	9,399,381	-	-	
	(4)消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	14,270,703	390,543	-	-	14,661,246	10,148,296	3,726,135	786,814	
				消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	619,393	-	-	-	619,393	575,332	-	44,060	
			災害対策総合推進調整費	災害対策の総合推進調整に必要な経費	24,341	-	-	-	24,341	20,222	-	4,118	内閣府所管から移替 24,341千円
			科学技術振興調整費	科学技術振興調整に必要な経費	14,111	-	-	-	14,111	12,685	-	1,425	文部科学省所管から移替 14,111千円
8	公害等調整委員会の任務の遂行				50,069	-	-	-	50,069	46,574	-	3,494	
	(1)公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	50,069の内数	-	-	-	50,069の内数	46,574の内数	-	3,494の内数	
	(2)土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	50,069の内数	-	-	-	50,069の内数	46,574の内数	-	3,494の内数	
合 計					17,338,367,185	10,276,519	265,623	-	17,348,909,327	16,899,763,165	436,367,067	12,779,095	

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
3. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。

政策ごとの決算との対応について（個別表）【特別会計】

(所管)内閣府、総務省及び財務省 (会計)交付税及び譲与税配付金特別会計												(単位:千円)	
政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
地方行財政				50,826,185,505	-	-	-	-	50,826,185,505	50,502,617,526	-	323,567,978	
地方財源の確保と地方財政の健全化	交付税及び譲与税配付金勘定	地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	15,406,082,097	-	-	-	-	15,406,082,097	15,406,082,097	-	-	
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	473,489,000	-	-	-	-	473,489,000	473,489,000	-	-	
			地方税等減収補てん臨時交付金に必要な経費	65,619,000	-	-	-	-	65,619,000	65,619,000	-	-	
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,188,395,408	-	-	-	-	34,188,395,408	33,878,723,778	-	309,671,629	
分権型社会を担う地方税制度の構築	交付税及び譲与税配付金勘定	地方譲与税譲与金	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	289,700,000	-	-	-	△ 2,199,963	287,500,037	277,190,571	-	10,309,466	
			石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	14,000,000	-	-	-	-	14,000,000	12,894,396	-	1,105,604	
			自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	360,100,000	-	-	-	2,199,963	362,299,963	362,299,963	-	-	
			航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	16,400,000	-	-	-	-	16,400,000	14,355,075	-	2,044,925	
			特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,400,000	-	-	-	-	12,400,000	11,963,645	-	436,354	
合 計				50,826,185,505	-	-	-	-	50,826,185,505	50,502,617,526	-	323,567,978	

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
3. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。
4. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。